

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月28日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 URL http://www.kagome.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 財務経理部長 (氏名) 篠岡 尚久 (TEL) 03-5623-8503  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	47,122	6.3	2,508	101.4	2,790	106.3	2,133	121.2
28年12月期第1四半期	44,348	4.0	1,245	219.8	1,352	235.7	964	476.6

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 461百万円( -%) 28年12月期第1四半期 △3,904百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	24.09	24.08
28年12月期第1四半期	9.70	9.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	195,715	96,235	46.3	1,023.27
28年12月期	219,804	97,991	42.1	1,043.89

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 90,626百万円 28年12月期 92,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	24.50	24.50
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	2.7	5,100	△7.3	5,300	△6.1	3,500	8.9	39.53
通期	210,000	3.7	11,500	5.1	11,900	5.2	8,400	24.2	94.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	99,616,944株	28年12月期	99,616,944株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期1Q	11,050,890株	28年12月期	11,070,797株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)

29年12月期1Q	88,566,054株	28年12月期	88,546,147株
-----------	-------------	---------	-------------

④ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	88,552,096株	28年12月期1Q	99,419,444株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e tで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日）における日本経済は、政府や日銀の経済対策により、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、原材料単価や物流コストの上昇などにより、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は平成28年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。具体的には、重点課題である①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などに取り組み、当社の社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

売上高につきましては、主に国内事業において、主力の飲料事業の販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益につきましては、主に国内事業において、売上高の増加に加えて、販売促進費の効果的な活用など、収益構造の改革に取り組んだことなどにより、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.3%増の471億22百万円、営業利益は前年同期比2.0倍の25億8百万円、経常利益は前年同期比2.1倍の27億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.2倍の21億33百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	17,097	19,283	2,186	172	1,179	1,006
食品他	13,257	13,733	475	21	549	528
加工食品 計	30,355	33,016	2,661	193	1,728	1,534
農	2,458	2,461	2	263	75	△187
その他	3,457	3,775	317	89	76	△12
消去及び調整	△3,120	△3,541	△420	—	—	—
国内事業 計	33,151	35,712	2,561	546	1,881	1,335
国際事業	11,834	12,209	374	699	627	△72
消去及び調整	△637	△798	△161	—	—	—
合計	44,348	47,122	2,774	1,245	2,508	1,262

## &lt;国内事業&gt;

国内事業の売上高は、前年同期比7.7%増の357億12百万円、営業利益は、前年同期比3.4倍の18億81百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

## ① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前年同期比8.8%増の330億16百万円、営業利益は、前年同期比8.9倍の17億28百万円となりました。

[飲料：野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他]

野菜飲料カテゴリにつきましては、生活者の健康期待に対応できる「生涯健康飲料」を目指し、「ひとりひとりに、野菜をおいしく、かしく」をキーワードに、消費者に向けた野菜飲料の価値向上、新しい提供価値の開拓を図り、野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。

トマトジュースにつきましては、日本初のHDL(善玉)コレステロールを増やす機能性表示食品として、販売しております。この機能性が、お客様より好評を頂き、販売が好調に推移いたしました。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、飲みごたえがあり、より野菜摂取ニーズに応えられ、間食に最適な「野菜生活100 Smoothie キャップ付き紙容器 330ml」シリーズについて、野菜飲料の新しい飲用シーンを提案したことにより、お客様の好評を頂きました。また、「野菜生活100 紙容器200ml」シリーズにつきましては、飲用機会としての朝食に着目した「朝ベジ」の提案を開始いたしました。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、食前に野菜ジュースを飲む「野菜ジュースファースト」による食後の血糖値上昇抑制効果について、店頭での価値伝達活動を強化したことにより、好調に推移いたしました。

これらの施策を行った結果、野菜飲料カテゴリの売上高は増加いたしました。

その結果、飲料カテゴリの売上高は、前年同期比12.8%増の192億83百万円、営業利益は、前年同期比6.8倍の11億79百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用飲料、他]

トマトケチャップにつきましては、販売が堅調に推移いたしました。家庭用は、「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化いたしました。業務用は、主にホテルなどの朝食、ビュッフェに最適なディスペンサーによる需要喚起策等に注力いたしました。

トマトケチャップを除いたトマト系調味料につきましては、お好みの魚介と野菜をトマトソースで蒸し煮するメニュー「トマトパツツア」について、全国での提案を強化いたしました。コンセプトである「おいしさUP、低塩、時短調理」に加え、お客様の野菜摂取機会の選択肢を拡張する「野菜が摂れる魚介メニュー」として、高い評価を頂き、全社的なマーケティング活動を通じ、内食、中食、外食でのメニュー化など、育成に注力いたしました。

その他、贈答向け商品は、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、通販向け商品は、主力の飲料である「つぶより野菜」が順調に拡大いたしました。

これらの施策を行った結果、食品他カテゴリの売上高は、前年同期比3.6%増の137億33百万円、営業利益は、前年同期比25.9倍の5億49百万円となりました。

## ② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等の販売を手掛けております。

当事業の売上高は、前年同期と同水準の24億61百万円、営業利益は、前年同期比71.2%減の75百万円となりました。

主力である生鮮トマトにつきましては、野菜に期待される成分への注目が高まるなか、特徴のある成分を訴求した「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売を強化いたしました。しかし、天候不順により生鮮トマトの出荷量が安定しなかったことに加え、市況価格の下落などにより、売上高は減少いたしました。

また、高リコピントマトやベビーリーフなど特徴のある成分を有する素材を使用した「パックサラダ」シリーズについては、夫婦世帯や働く女性向けに販促を強化した結果、堅調に推移いたしました。

## ③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、業務受託事業などが含まれており、売上高は、前年同期比9.2%増の37億75百万円、営業利益は、前年同期比13.9%減の76百万円となりました。

## <国際事業>

国際事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスの確立を経営戦略の柱として事業展開をしております。

当事業における売上高は、前年同期比3.2%増の122億9百万円、営業利益は、前年同期比10.3%減の6億27百万円となりました。

なお、主な子会社における現地通貨建売上高の概要は以下の通りであります。

米国の子会社であるKAGOME INC. は、大手フードサービス顧客向けの販売が好調に推移いたしました。米国の子会社であるPreferred Brands International, Inc社は、前年同期と同水準でした。ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. は、欧州諸国の大手食品企業向けの販売を強化しましたが、前年同期と同水準となりました。豪州の子会社であるKagome Australia Pty Ltd. は、主要顧客向けの販売が堅調に推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ240億88百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ264億61百万円減少いたしました。

これは、「現金及び預金」が短期借入金の返済などにより202億35百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」及び在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が季節要因や為替影響によりそれぞれ14億76百万円、23億40百万円減少したこと、当社が保有する為替予約について円高が進行したことなどに伴い「その他」に含まれるデリバティブ債権が17億1百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ23億72百万円増加いたしました。

「有形固定資産」は、当社の製造設備の更新などにより固定投資が16億70百万円発生しましたが、減価償却費12億60百万円や不動産売却、為替影響により前期末に比べ13億31百万円減少いたしました。

「無形固定資産」は、主にのれんの償却、為替影響により前期末に比べ7億1百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ223億32百万円減少いたしました。

これは、前期における自己株式の公開買付資金の一部返済などにより有利子負債（「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」などの合計）が200億74百万円、「未払金（長期未払金を含む）」が24億67百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ17億56百万円減少いたしました。これは、「利益剰余金」について「親会社株主に帰属する四半期純利益」21億33百万円の増加があったものの、剰余金の配当21億79百万円などにより1億55百万円減少したこと、円高の進行などで「その他の包括利益累計額」が17億3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は46.3%、1株当たり純資産は1,023円27銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は概ね期初における計画通りの推移であり、平成29年2月2日の「平成28年12月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,918	18,682
受取手形及び売掛金	33,617	32,140
商品及び製品	19,648	19,210
仕掛品	932	821
原材料及び貯蔵品	19,985	18,193
その他	12,661	10,261
貸倒引当金	△264	△272
流動資産合計	125,498	99,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,966	18,741
機械装置及び運搬具(純額)	18,535	17,098
工具、器具及び備品(純額)	1,101	1,077
土地	13,241	12,646
リース資産(純額)	650	839
建設仮勘定	3,138	1,899
有形固定資産合計	53,634	52,302
無形固定資産		
のれん	6,515	6,160
商標権	2,192	2,082
顧客関連資産	2,496	2,359
ソフトウェア	1,442	1,355
その他	321	308
無形固定資産合計	12,968	12,266
投資その他の資産		
投資有価証券	19,532	20,249
その他	8,245	11,930
貸倒引当金	△75	△71
投資その他の資産合計	27,702	32,108
固定資産合計	94,305	96,678
資産合計	219,804	195,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,729	13,048
短期借入金	38,232	23,676
1年内返済予定の長期借入金	8,285	3,046
未払金	12,096	9,616
未払法人税等	704	890
賞与引当金	1,241	1,061
役員賞与引当金	101	—
その他	4,167	4,593
流動負債合計	78,558	55,931
固定負債		
長期借入金	27,952	27,434
債務保証損失引当金	172	178
退職給付に係る負債	5,427	5,229
その他	9,701	10,706
固定負債合計	43,253	43,548
負債合計	121,812	99,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,362	22,362
利益剰余金	66,492	66,337
自己株式	△27,163	△27,110
株主資本合計	81,677	81,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,487	7,071
繰延ヘッジ損益	4,287	2,846
為替換算調整勘定	1,276	398
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△1,265
その他の包括利益累計額合計	10,754	9,051
新株予約権	44	54
非支配株主持分	5,514	5,553
純資産合計	97,991	96,235
負債純資産合計	219,804	195,715

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	44,348	47,122
売上原価	24,902	26,236
売上総利益	19,445	20,886
販売費及び一般管理費	18,199	18,377
営業利益	1,245	2,508
営業外収益		
受取利息	59	121
受取配当金	80	82
持分法による投資利益	6	15
為替差益	—	216
受取保険金	155	3
その他	118	68
営業外収益合計	420	507
営業外費用		
支払利息	62	99
デリバティブ評価損	—	84
為替差損	160	—
その他	90	42
営業外費用合計	313	226
経常利益	1,352	2,790
特別利益		
固定資産売却益	471	315
事業譲渡益	—	330
特別利益合計	471	645
特別損失		
固定資産処分損	37	8
災害による損失	90	—
特別損失合計	127	8
税金等調整前四半期純利益	1,696	3,427
法人税、住民税及び事業税	442	1,345
法人税等調整額	158	△158
法人税等合計	601	1,186
四半期純利益	1,095	2,241
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	2,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△787	583
繰延ヘッジ損益	△2,304	△1,432
為替換算調整勘定	△1,911	△959
退職給付に係る調整額	1	30
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	△5,000	△1,780
四半期包括利益	△3,904	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,735	421
非支配株主に係る四半期包括利益	△169	39

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、製品や対象市場等を基礎として、国内事業を「飲料」「食品」「通販」「農」「ギフト」「業務用」「その他」の7つ、国際事業を「国際業務用」「種子・育苗」「コンシューマー」の3つに報告セグメントを区分しておりました。

当第1四半期連結会計期間より、国内事業の事業セグメント間の連携強化や国際事業の垂直統合型ビジネスの確立などの経営戦略方針に基づく管理区分への見直しに伴い、「飲料」「食品」「通販」「ギフト」「業務用」を集約し「加工食品」へ、「国際業務用」「種子・育苗」「コンシューマー」を集約し、「国際事業」へ変更しております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、国内事業の「加工食品」「農」「その他」と「国際事業」を報告セグメントとしております。また、国内事業のセグメント業績をより適切に評価するため、「国内事業 計」は国内事業内のセグメント間取引を消去して表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	30,355	2,458	336	—	33,150	11,197	—	44,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,120	△3,120	0	637	△637	—
計	30,355	2,458	3,457	△3,120	33,151	11,834	△637	44,348
セグメント利益	193	263	89	—	546	699	—	1,245

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	33,016	2,461	200	—	35,678	11,444	—	47,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,574	△3,541	33	764	△798	—
計	33,016	2,461	3,775	△3,541	35,712	12,209	△798	47,122
セグメント利益	1,728	75	76	—	1,881	627	—	2,508

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	200	—	200
当四半期末残高	—	—	—	—	—	6,933	—	6,933

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業 (注)	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	192	—	192
当四半期末残高	—	—	—	—	—	6,160	—	6,160

(注) AKIRA SEEDS, S.L.の株式を取得したことに伴い83百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。